

高知県における e スポーツ政策経営力量に関する研究

学生氏名 田中 理貴

指導教員 教員氏名 前田 和範

研究背景

近年、e スポーツは世界的に拡大し、日本においても市場規模やファン数の増加が続いている。こうした中、e スポーツは地域活性化や交流促進の手段として各地で活用され始めており、行政の関与も拡大している。そして、e スポーツは「身体性」や「教育的価値」などの点で評価が分かれることも多く、行政内部での意識にどのような差異や期待があるのかを調査する必要がある。

研究目的

岡村・中西（2018）によるスポーツ政策経営力量モデルを e スポーツ分野に援用し、高知県職員の e スポーツに対する認識や政策的な位置づけを整理するとともに、e スポーツ政策における行政の政策経営力量がどのように発揮されているのかを検討し、今後の政策形成の可能性を示すことを目的とする。

研究方法

本研究では、高知県スポーツ課の職員を対象にインタビュー調査を実施した。質問項目は、岡村・中西（2018）のスポーツ政策経営力量モデルに基づき、「e スポーツの基本的性質に関する知識（中核）」「政策形成力量」「事業実践力量（事業展開力量・資源調整力量）」の3つの枠組みに沿って設定した。

分析結果

高知県職員の e スポーツの基本的性質に関する知識については、交流促進やインクルージョンといった価値が重視されていた。一方、政策形成力量については、自ら事業を立案した経験はなく、評価・改善の仕組みも十分に整備されていない。事業実践力量に関しては、県が主導するのではなく、民間や市町村の取組の支援を重視していることが確認された。

考察・結論

高知県における e スポーツ政策は、従来のスポーツ政策と同様の三層構造は確認されつつも、行政の関わり方が異なる特徴を示していることが明らかとなった。また、e スポーツ政策の実践能力は部分的に確認された。今後 e スポーツ政策を実施していく上では、より多くの支援者を巻き込み、県民への理解を浸透させつつ、徐々に行政主導の部分を作っていくことも重要である。本研究は、高知県における e スポーツ政策を探索的に明らかにしたもので、今後は多角的な調査を通じて e スポーツ政策経営力量を詳細に調査する必要がある。